

国産材製材大手における事業の現状と展望

○嶋瀬拓也(森林総研)

はじめに

製材業における大規模層への生産集中や、新生産システム推進対策事業の展開もあり、地域林業にとって、量産製材工場の存在はかつてなく重要になっている。この状況を踏まえ、国産材専門量産工場の事業実態と展望を明らかにすべく、アンケート調査の結果を分析した。

方 法

社団法人日本木造住宅産業協会によるアンケート調査の結果を、同協会の承諾を得て利用した。調査は、同協会が実施した「木造軸組住宅における国産材利用の実態調査」の一環として行われた。対象は国産材製材協会の会員 27 社、実施時期は 2006 年 10 月で、回収数は 27 社(回収率 100%)であったが、製材業を営んでいなかった 1 社を分析から除外した。

結 果

26 社の保有工場数は計 52 工場で、1 工場あたりの製材用動力出力数は 433.4kW であった。素材消費量は計 101.0 万 m³ で、わが国の製材用素材消費量の 5%を占める。樹種別にはスギ 62%、ヒノキ 27%、カラマツ 8%、その他となっている。単一の樹種が素材消費量の 100%を占める企業は 12 (うちスギ 8)、75%以上を占める企業は 20 (同 13)で、素材の専門化が進んでいる。東北、関東、九州にスギ中心の企業が多く、東海、中国にヒノキ中心の企業が多い。素材調達については、素材での購入が 96.1 万 m³、立木での購入が 13.9 万 m³、計 110.0 万 m³である。素材購入の際の購入先は、市場・共販所 36%、森林組合 33%、素材業者 20%、その他となっている。立木購入の際の購入先は、私有林が 80%を占める。製材生産量は 54.1 万 m³で、管柱が 40%を占める。人工乾燥率は 46%、管柱に限れば 63%で、人工乾燥材生産量の 56%は管柱である。製材品の出荷先の構成は、最大のプレカット工場向けが 24%で、市場向けの 20%を上回り、建築業者向けは 7%であった。「現在直面している経営上の問題」のうち、最も多かったのは「原料調達」と「販売価格」である。「今後必要と思われる取り組み」としては「生産量の拡大」、「低コスト化」、「人工乾燥材生産量の拡大」が多かったが、「生産品目の拡大」をあげた企業は少なかった。「3年後の製材生産量の見通し」は回答 24 社のうち 20 社が「拡大する」とし、2 倍以上になるとした企業も 5 社あった。「規模拡大のうえで最大の障害」は「原木調達」が突出して多かった。

考 察

規模拡大への意欲は高いものの、生産品目の拡大には消極的であることから、今後も当面は専門性を保持したままで大規模化が進むものと考えられる。素材調達が規模拡大のうえで最大の障害と考えられており、川上部門が関与しうる余地は大きい。

(連絡先:嶋瀬拓也 shimase@affrc.go.jp)